

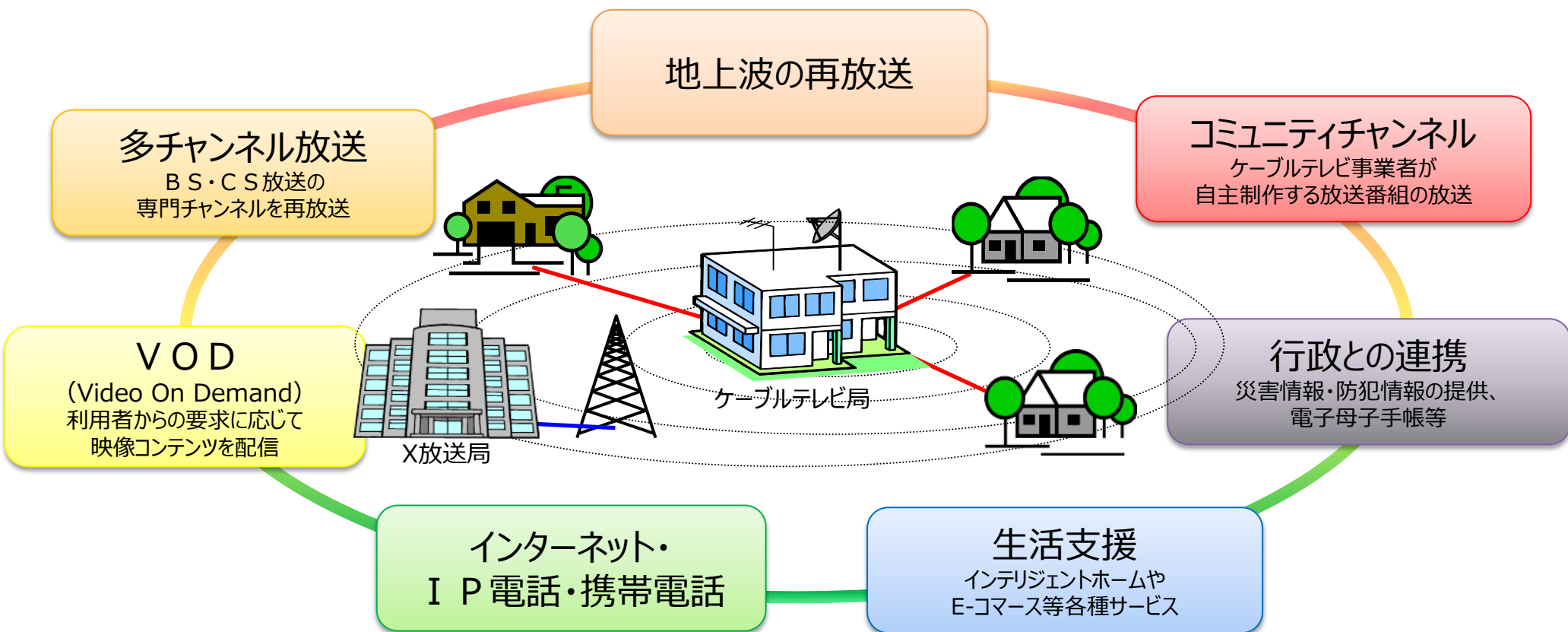
ケーブルテレビWGの開催について

平成28年10月20日
事務局

ケーブルテレビのサービス

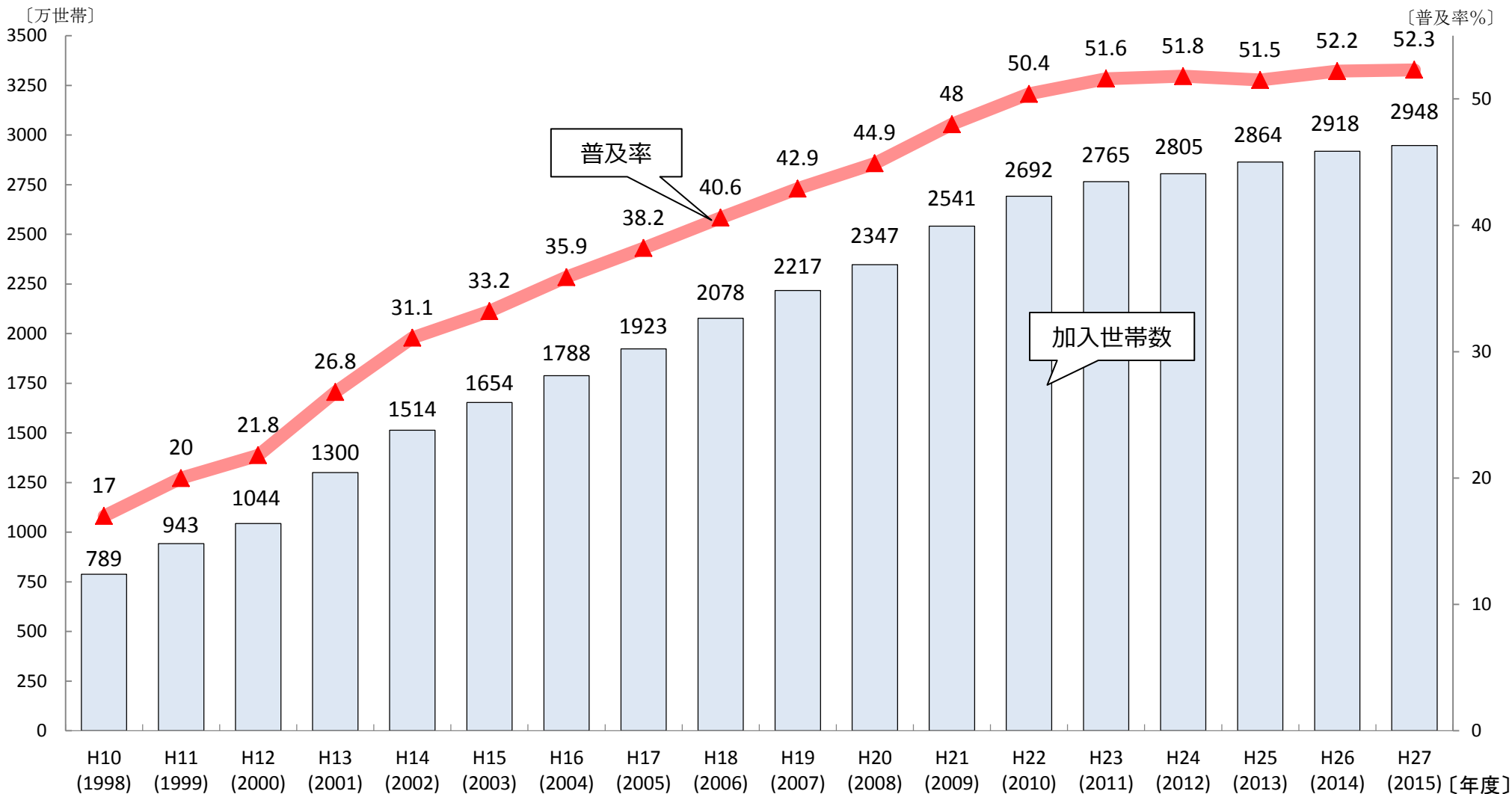
- ケーブルテレビは、約60年前に**地上放送の再放送**から発足し、地域に密着した**コミュニティチャンネルの放送**や**多チャンネル放送**など、「放送サービス」の充実・拡大を行うとともに、大容量・双方向型のネットワークを利用して、ブロードバンド・電話などの「**通信サービス**」、**行政との連携サービス**など、多様なサービスを提供する**総合情報メディア**として発展。

大容量・双方向型ネットワークを利用した総合情報メディア



ケーブルテレビの加入世帯数の推移

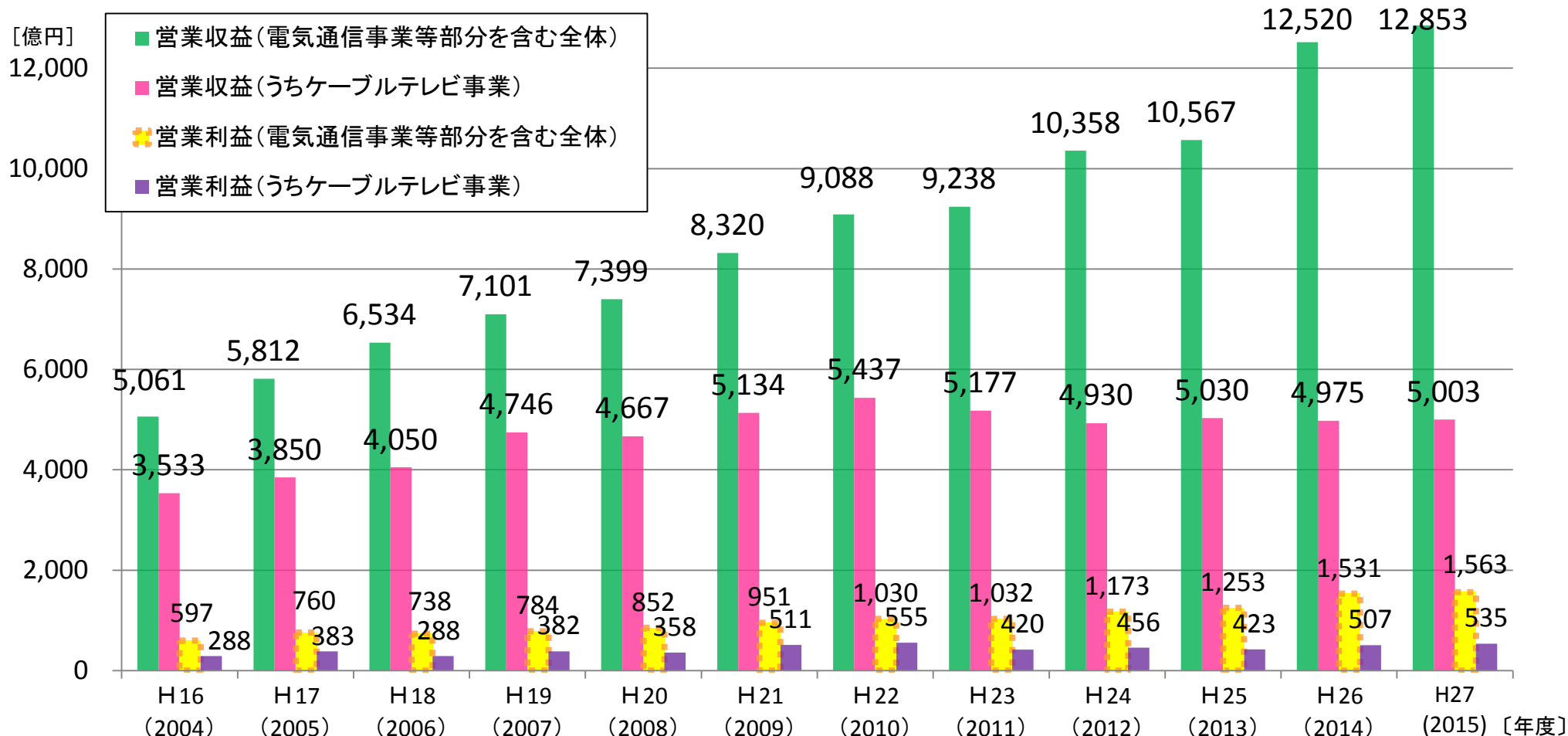
● ケーブルテレビの加入世帯数は、2015年度末に**2,948万世帯**（普及率52.3%）に達し、**10年前に比べて約1.5倍に増加したが、近年は、伸びが鈍化傾向にある。**



※ 平成22年度までは自主放送を行う旧許可施設（旧許可施設には、旧電気通信役務利用放送法の登録を受けた者の設備で、旧有線テレビジョン放送法の旧許可施設と同等の放送方式により放送を行っているものを含む。）、平成23年度からは有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者を対象に集計。

ケーブルテレビ事業者の経営状況

- 営業収益全体(2015年度)は、**1兆2,853億円**で増加傾向。このうちケーブルテレビ事業分は**5,003億円**で、**ほぼ横ばい傾向**であるのに対し、電気通信事業等の分は**7,850億円**で増加傾向にあり、営業収益全体の拡大を牽引。
- 営業利益全体(2015年度)は、**1,563億円**で増加傾向。このうち、ケーブルテレビ事業分は**535億円**で、近年は**500億円前後で推移**する一方、電気通信事業等の分は**1,028億円**で増加傾向。



※ 平成22年度までは自主放送を行う旧許可施設を有する営利法人（旧許可施設には、旧電気通信役務利用放送法の登録を受けた設備で旧有線テレビジョン放送法の旧許可施設と同等の放送方式のものを含む。）、平成23年度からは有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者（営利法人に限る。）のうち、IPマルチキャスト方式による事業者等を除く者を対象に集計。

■ 市民生活に直結するニュースの取材及び配信

⇒ 映像、静止画テロップを活用し生活支援情報を常時表示

～ 電気・上下水道・ガスの供給情報、給水場所、入浴施設、

仮設トイレ、援助物資配給場所、開業している商店、

交通網の復旧状況、バス等の公共交通機関の運行状況、

運送業の荷受情報、学校関連情報、計画停電の詳細エリア、

ボランティア・義援金受付、放射能への不安対策情報等

■ 市長からのメッセージの放送

■ 避難所へのサービス提供

⇒臨時回線の設置、サービスの無償提供等

バスの運行状況

秋北バス

高速バス「みちのく号」(大館⇄盛岡)
17日以降は3便運行

大館 盛岡	7:50	盛岡 大館	12:40
	9:50		14:40
	12:50		17:40

※一般道を通行するため1～2時間程度の遅延が発生することが予想されます

給水時間と計画停電

3月15日以降の給水時間について

3月15日以降の給水時間は、
午前7時30分～午後9時までになります。
(3月14日 16時54分発表)

計画停電の回避について

3月14日に予定されていた浦安市での計画停電は、実施しないという報告が東京電力から入りましたので、お知らせします。
なお、浦安市は第5グループに入っていますが、東京電力では、このうち、一部の地域で計画停電を実施したということです。(3月14日 17時24分発表)

担当課：災害対策本部 問合せ：047-351-1111

避難所へのサービス提供

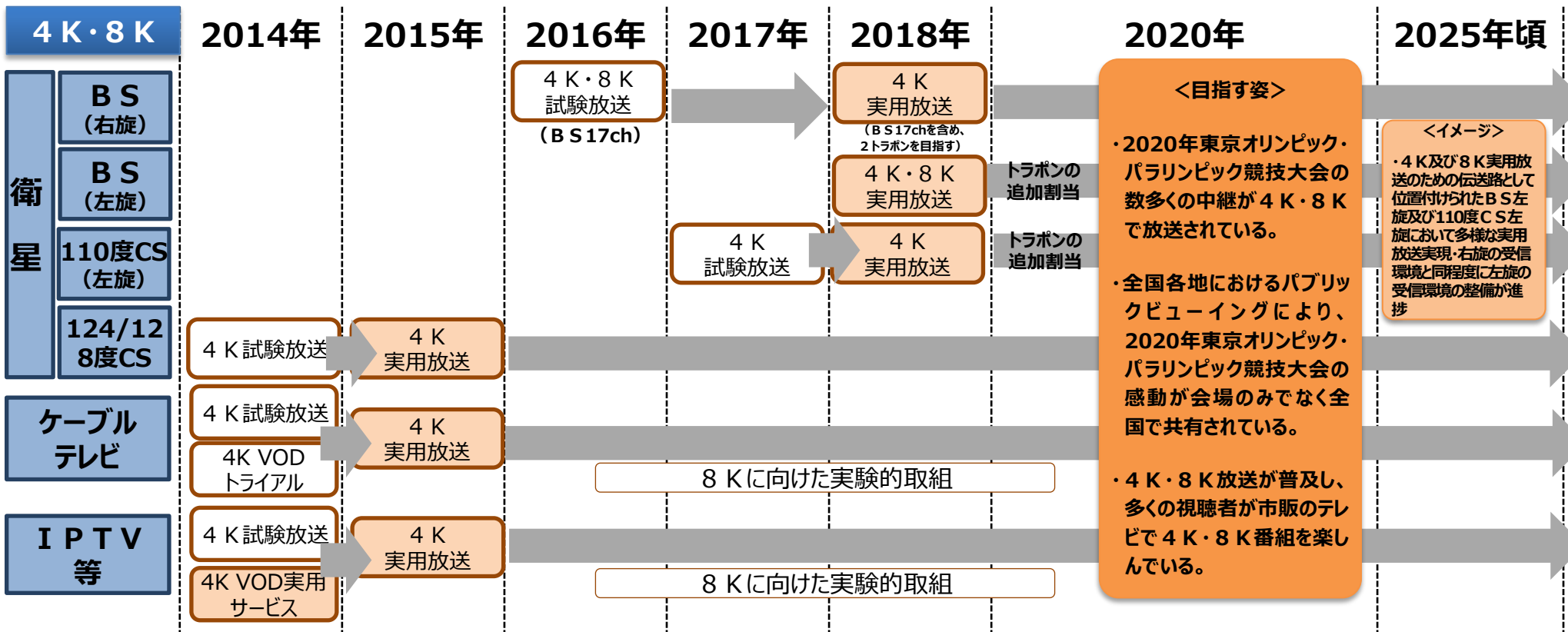


※画像は（一社）日本ケーブルテレビ連盟作成資料より引用

4K・8Kの推進

● 4K・8Kについては、**2020年に全国の世帯の約50%での実視聴の実現**が政府目標(日本再興戦略2016(2016年6月閣議決定))。この目標実現に当たっては、過半数の世帯に普及する**ケーブルテレビの役割が重要**。

4K・8K推進のためのロードマップ(第二次中間報告(2015年7月))



(注1) ケーブルテレビ事業者がIP方式で行う放送は「ケーブルテレビ」に分類することとする。

(注2) 「ケーブルテレビ」以外の有線一般放送は「IPTV等」に分類することとする。

(注3) BS右旋での4K実用放送については、4K及び8K試験放送に使用する1トランスポンダ(BS17ch)を含め2018年時点に割当て可能なトランスポンダにより実施する。この際、周波数使用状況、技術進展、参入希望等を踏まえ、使用可能なトランスポンダ数を超えるトランスポンダ数が必要となる場合には、BS17chを含め2トランスポンダを目指して拡張し、BS右旋の帯域再編により4K実用放送の割当てに必要なトランスポンダを確保する。

(注4) BS左旋及び110度CS左旋については、そのIFによる既存無線局との干渉についての検証状況、技術進展、参入希望等を踏まえ、2018年又は2020年のそれぞれの時点において割当て可能なトランスポンダにより、4K及び8K実用放送を実施する。

(注5) 2020年頃のBS左旋における4K及び8K実用放送拡充のうち8K実用放送拡充については、受信機の普及、技術進展、参入希望等を踏まえ、検討する。

ケーブルテレビは、約3,000万世帯が加入し地域情報の充実・アクセスの確保を担う重要な放送メディアであるとともに、通信サービス等も提供する地域の総合情報メディアでもある。こうした特性を踏まえ、地域情報の充実・アクセスの確保やケーブルテレビの将来像等について検討を行う「ケーブルテレビWG」を開催する。

目的

本WGは、「放送を巡る諸課題に関する検討会」の「地域における情報流通の確保等に関する分科会」（以下「分科会」という。）の下に開催される会合として、ケーブルテレビについて、その特性を踏まえつつ、平時・災害時における地域情報の充実・アクセスの確保や、期待される役割・将来像等について検討することを目的とする。

主な検討事項

ケーブルテレビを取り巻く環境の変化等を踏まえ、地域における情報流通の確保等の観点から、主に以下の事項を検討する。

- ① ケーブルテレビに関する現状と課題（4K・8K放送への対応、災害時における情報提供の在り方等）
- ② ケーブルテレビに期待される役割・将来像
- ③ 上記②の実現に必要な取組

検討スケジュール

分科会において、平成29年春頃を目途に上記の検討事項について取りまとめを行えるように検討を行う。

